

はじめに

現時点で、当センターは、中国語を読解することができる状況にないため、この資料を纏めるに当たっては、中国の原典が日本語訳されているものがあればそれを利用したほか、中国の労働安全衛生制度等に関して英文で公開されているもの（中華人民共和国の関係機関が作成したもの、ILO が作成したもの等）を中心として、作成せざるを得なかった。

労働安全衛生を所管する中華人民共和国中央政府の関係機関で、英語によるウェブサイトを開いているところは未だ少なく、また、そのような英語版のウェブサイトで公開されている英語版の関係資料も未だそれほど多くは見出せなかった。

この資料を参照される方々には、この資料の作成の背景にこのような事情があることをご理解くだされば、幸いである。

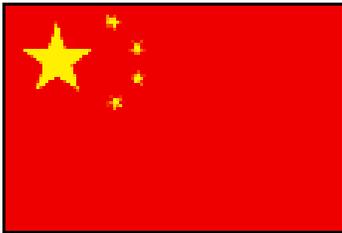
第 I 部 中国の国情

国名、国旗及び領域

(作成者注：以下第 I 部については、特記しない限り、外務省ウェブサイト（2019 年 4 月 15 日版）：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html>による。)

- 国名 中華人民共和国（英語では、People's Republic of China）（以下単に「中国」という。）

- 国旗



- 領域



一般事情

1 面積

約 960 万平方キロメートル（日本の約 26 倍）

2 人口

約 13.90 億人（資料作成者注：日本の 2017 年の人口約 1267 万人（内閣府公表資料）の約 11.0 倍）

3 首都

北京

4 人種

漢民族（総人口の約 91.5%）及び 55 の少数民族

5 言語

漢語（中国語）

6 宗教

仏教・イスラム教・キリスト教など

7 略史

年月	略史
1911 年	辛亥革命がおこる
1912 年	中華民国成立, 清朝崩壊
1921 年	中国共産党創立

年月	略史
1949年10月1日	中華人民共和国成立

8 中国の祝祭日

資料出所：独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）のウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/holiday.html>

2019年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	火曜	新年	元日
2月4～10日	月曜～日曜	旧正月	春節
4月5日	金曜	清明節	清明節
5月1～3日	水曜～金曜	メーデー	労働節
6月7日	金曜	端午節	端午節
9月13日	金曜	中秋節	中秋節
10月1～7日	火曜～月曜	国慶節	国慶節

政治体制・内政

1 政体

人民民主共和制

2 国家主席

習近平

3 議会

全国人民代表大会

4 政府

- (1) 首相 李克強（国务院総理）
- (2) 外相 王毅（国务委員兼外交部長）

5 共産党

習近平（総書記）

6 内政

(1) 2020年までにGDPと都市・農村住民の一人当たり平均収入を2010年の2倍とする等、中国共産党結党百周年（2021年）までに「ややゆとりのある社会」（「小康社会」）を全面的に実現する、(2) 2035年までに「小康社会」の全面的完成を土台に「社会主義現代化」を基本的にも実現したうえで、建国百周年（2049年）の今世紀中葉までに富強・民主・文明・和諧の美しい社会主義現代化強国を実現するとの目標を掲げている。

外交・国防

1 外交基本方針

自らを「世界最大の途上国」と位置づけ、中国の発展は他国の脅威とはならないとする「平和的発展」を掲げている。また、(1) 国家主権、(2) 国家の安全、(3) 領土の保全、(4) 国家の統一、(5) 中国憲法が確立した国家政治制度、(6) 経済社会の持続可能な発展の基本的保障を「核心的利益」と位置づけ、断固として擁護し、各国に尊重するように求めている。

習近平政権は、「中華民族の偉大な復興」のため「特色ある大国外交」を進めるとして、「人類運命共同体」や「新型国際関係」構築の推進といった外交理念を掲げている他、積極的なインフラ輸出等を「一帯一路」イニシアチブとして推進している。

2 軍事力

(1) 国防予算

1兆1,069億5,100万元（2018年公表予算）

（約17兆7,112億円：1元＝16円換算）

(2) 兵力

総兵力推定約203.5万人

（陸軍約97.5万人，海軍約24万人，空軍約39.5万人，ロケット軍（戦略ミサイル部隊）約10万人，戦略支援部隊約17.5万人，その他約15万人）（英国際戦略研究所『ミリタリーバランス2018』等より）

経済

1 主要産業（2017，国家統計局）

第一次産業（名目GDPの7.9%），第二次産業（同40.5%），第三次産業（同51.6%）

（注）労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次産業を中心に発展してきたが，2012年に第三次産業の比率が第二次産業の比率を逆転。

2 GDP（名目）

- 約 82 兆 7,122 億元（2017 年, 中国国家统计局）
- 約 12 兆 146 億ドル（2017 年, IMF）（資料作成者注：日本の 2017 年の GDP48,730 億米ドル（内閣府公表資料）の約 2.5 倍）

3 一人当たり GDP

- 約 59,660 元（2017 年, 中国国家统计局）
- 約 8,643 ドル（2017 年, IMF）（資料作成者注：日本の 2017 年の一人当たり GDP38,400 米ドル（内閣府公表資料）の約 22.6%）

4 経済成長率（実質）

6.9%（2017 年, 中国国家统计局）（資料作成者注：日本の成長率は、2017 年で 1.9%（内閣府公表資料））

5 物価上昇率

2.16%（消費者物価）（2017 年, 中国国家统计局）

6 失業率

3.9%（都市部登録失業率）（2017年末，中国国家统计局）

7 貿易額（2017年，中国海関総署）

(1) 輸出 2兆2,633億ドル

(2) 輸入 1兆8,438億ドル

8 主要貿易品（2017年，中国海関総署）

(1) 輸出 機械類及び輸送用機器類，軽工業生産品，化学工業生産品 等

(2) 輸入 機械類及び輸送用機器類，非食料原料，鉱物性燃料品 等

9 主要貿易相手国・地域（2017年，中国海関総署）

(1) 輸出 米国，香港，日本，韓国，ベトナム

(2) 輸入 韓国，日本，台湾，米国，ドイツ

10 通貨

11 為替レート

1 ドル=約 6.9 元 (2018 年 10 月末, 中国国家外国為替管理局)

12 経済概況 (2018 年 11 月現在)

(1) 政府公表の総計に基づけば、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる。消費は伸びがやや低下しているが、インターネット小売は高い伸びとなっている。生産は全体では伸びがおおむね横ばいとなっており、過剰生産能力の削減が進む鉱業分野で全体として持ち直しの動きが見られる他、コンピュータ・電子機器は堅調である。固定資産投資は政府・国有企業の債務増加抑制策や環境規制により伸びが低下しているが、足下では下げ止まっている。輸出は世界経済の回復により増加している。当面は各種政策効果に支えられながら景気は持ち直しに向かうと期待されるが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向や米中間の通商問題の経済的影響について注意が必要である。

(2) 2017 年 10 月に開催された第 19 回中国共産党大会では、経済政策として、供給側の構造改革及びイノベーション型国家建設等を通じた質の高い経済発展の実現や、所得水準の向上、社会保障制度の整備及び貧困脱却等を通じた社会矛盾の解消等に取り組む方針が示された。質の高い発展の実現や社会矛盾の解消には、政府部門・民間部門で経済的負担を伴う長期的な取組が必要であり、既得権益による抵抗も予想される。一方、短期的には、党・政権を安定的に運営するため、経済の安定成長を実現して国内の支持を確保する必要もあり、どのようにバランスを取りながら課題に対処するか、今後の政策運営の動向が注目される。

(3) 最近の中国経済と日中経済関係

上記(1)及び(2)のほか、外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000007735.pdf> から、より詳細な資料として、「最近の中国経済と日中経済関係 2018年9月 外務省中国・モンゴル第二課」の資料がダウンロードできるので、必要に応じて参照されたい。

13 中国における業種別就業者数及び雇用者数の概要（参考として日本の関連するデータを含む。）

(1) 業種別就業者数

中国全土における16歳以上を対象としており、各年12月末の数値である。2003年以降は産業大分類の統計がないため、3分類にて掲載した。

上記野データから、2016年における中国のそれぞれの産業分野の割合（％）を計算すると、次のとおりである。

種別	％
第1次産業	27.7
第2次産業	28.8
第3次産業	43.5

(千人/thousands)		
	2010	2016
計	761,050	77,603
一次産業/Primary Industry (A)	279,305	21,496
二次産業/Secondary Industry (B to F)	218,421	22,350
三次産業/Tertiary Industry (G to X)	263,323	33,757

(資料出所：



独立行政法人 労働政策研究・研修機構

Japan Institute for Labour Policy and Training

なお、日本における第1次、第2次、第3次別の産業別就業者数の割合（%、2015年）は、次のとおりである。

第1次 3.6%

第2次 24.5%

第3次 71.9%

(2) 業種別雇用者数

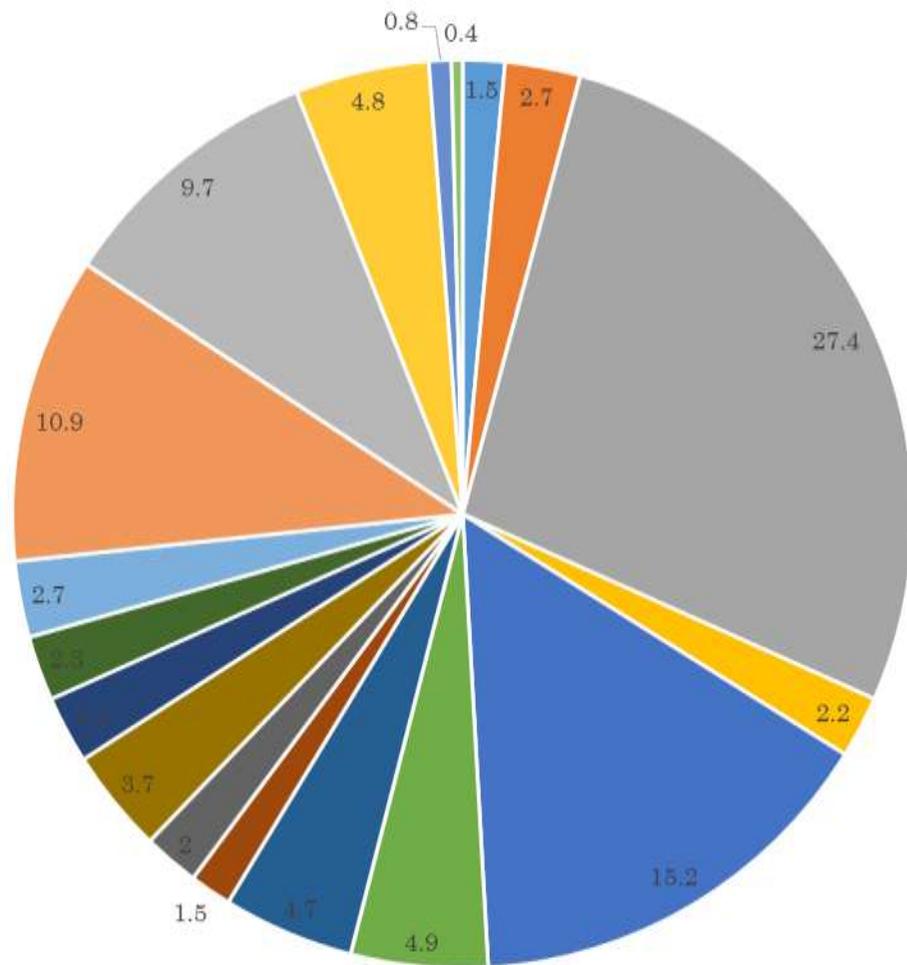
中国の業種別雇用者数の統計は、16歳以上を対象とし、各年12月の数値であり、民間企業を除く都市部企業の登録雇用者を対象としていて、国内の全雇用者をカバーした統計はない。業種分類は、世界標準産業分類第4版による分類であるが、「分類G」は、「自動車、オートバイ及び個人・家庭用品修理業」が除かれている。

以上のような限定の下で、2016年における業種別雇用者数及びその業種別分類を次に示した。

中国の2016年業種別雇用者数(千人) 世界標準産業分類第4版による分類		割合(%)	人数(単位: 千人)
合計			178,881
A 農業・林業及び漁業	A	1.5	2,632
B 鉱業及び採石業	B	2.7	4,909
C 製造業	C	27.4	48,938
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業 /E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	D/E	2.2	3,876
F 建設業	F	15.2	27,247
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	4.9	8,750
H 運輸・保管業	H	4.7	8,495
I 宿泊・飲食サービス業	I	1.5	2,697
J 情報通信業	J	2	3,641
K 金融・保険業	K	3.7	6,652
L 不動産業	L	2.4	4,317
M 専門・科学・技術サービス業	M	2.3	4,196
N 管理・支援サービス業	N	2.7	4,884
O 公務及び国防・義務的社会保障事業/U 治外法権機関及び団体	O/U	10.9	19,422
P 教育	P	9.7	17,292

Q 保健衛生及び社会事業	Q	4.8	8,670
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R	0.8	1,508
S その他のサービス業/T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	S/T	0.4	754
X 分類不能	X		—

中国の2016年業種別雇用者数の (%) 円グラフ



■ A ■ B ■ C ■ D/E ■ F ■ G ■ H ■ I ■ J ■ K ■ L ■ M ■ N ■ O/U ■ P ■ Q ■ R ■ S/T

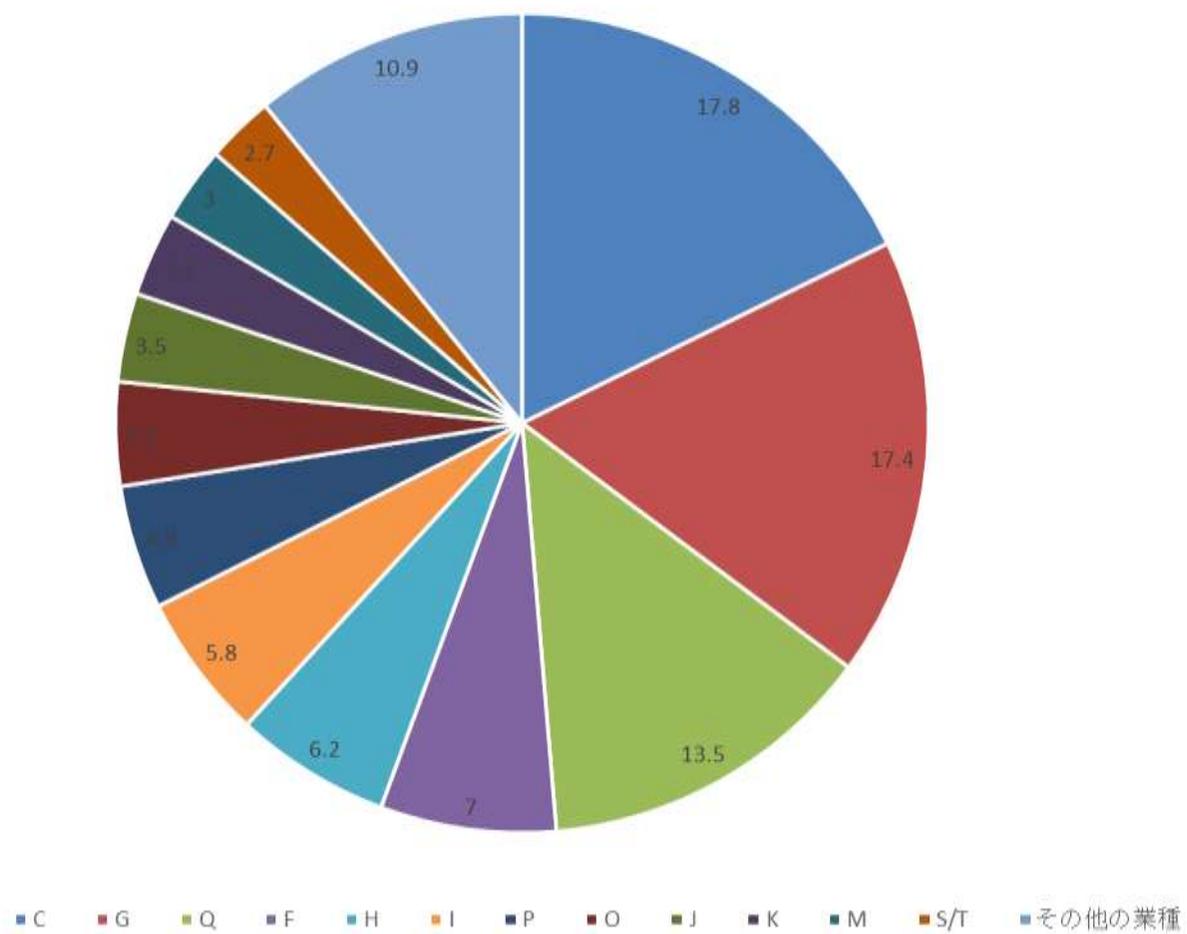
(参考 日本の雇用者数の業種別内訳 (%)、2016 年)

日本の雇用者数 2016 年	2016 年の割合	2016 年の人数 (千人)
C	17.8	10,180
G	17.4	9,950
Q	13.5	7,760
F	7	4,010
H	6.2	3,580
I	5.8	3,320
P	4.9	2,810
O	4.1	2,340
J	3.5	1,990
K	3.3	1,870
M	3	1,710
S/T	2.7	1,540
その他の業種	10.9	6,230
合計	100	57,290

日本の雇用者数の業種別略号一覧
A 農業・林業及び漁業+A78A58:A7A58:A77
B 鉱業及び採石業
C 製造業
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
F 建設業
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
H 運輸・保管業
I 宿泊・飲食サービス業
J 情報通信業
K 金融・保険業
L 不動産業
M 専門・科学・技術サービス業
N 管理・支援サービス業
O 公務及び国防・義務的社会保障事業
P 教育
Q 保健衛生及び社会事業
R 芸術・娯楽及びレクリエーション

S	その他のサービス業
T	雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利 用のための区別されない財及びサービス生産活動
U	治外法権機関及び団体
X	分類不能

業種別雇用者数の割合(%) 2016年



経済協力

1 日本の援助実績（2015年度まで）

(1) 有償資金協力（E/N ベース，2007 年円借款の新規供与終了） 約 3 兆 3,165 億円

(2) 無償資金協力（E/N ベース，2006 年一般無償資金協力の新規供与終了） 約 1,575 億円

(3) 技術協力実績（JICA 実績ベース） 約 1,840 億円

(注) 日本は、1979 年以降、日中関係の柱の一つとして中国に対する ODA を実施してきたが、中国の経済的発展及び技術水準の向上を踏まえ、既に一定の役割を果たしたとの認識のもと、対中 ODA の大部分を占めていた円借款および一般無償資金協力は、約 10 年前に新規供与を終了した。その後も日本国民の生活に直接影響する越境公害、感染症等協力の必要性が真に認められる分野における技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などのごく限られたもの、特に、技術協力については、日中双方が適切に費用を負担する方法をとる形での協力を進めてきたが、2018 年 10 月の安倍総理による中国訪問の際、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識の下、対中 ODA を終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流等の新たな次元の日中協力を推進することを発表した。この発表を受けて、対中 ODA は 2018 年度をもって新規採択を終了し、すでに採択済の複数年度の継続案件については、2021 年度末をもって全て終了することになる。過去の支援は、中国経済の安定的な発展に貢献し、ひいてはアジア・太平洋地域の安定、さらには日本企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展に大きく寄与したと認識している。

草の根・人間の安全保障無償資金協力については、少数民族地域等で、エイズ患者や障害者等の社会的弱者支援等を中心に実施した。

二国間関係

1 政治関係

日中関係は最も重要な二国間関係の一つであり、アジア太平洋地域の安定と繁栄のためには中国の建設的な役割が不可欠との基本認識の下、大局的観点から具体的協力・交流の推進によって日中間の「戦略的互惠関係」の発展を図るとともに、法の支配に基づく自由で開かれた地域秩序への中国の関与を促進することとしている。

(注) 「戦略的互惠関係」の基本精神 (ポイント)

日中両国がアジア及び世界に対して厳粛な責任を負うとの認識の下、アジア及び世界に共に貢献する中で、お互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること。

【最近の日中首脳会談・外相会談】

2017年7月8日

日中首脳会談 (安倍総理 = 習近平国家主席, G20 サミット (ハンブルク))

2017年8月7日

日中外相会談 (河野外相 = 王毅外交部長, ASEAN 関連外相会議 (マニラ))

2017年9月1日

日中外相電話会談（河野外相＝王毅外交部長）

2017年9月21日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，国連総会（ニューヨーク））

2017年11月11日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，APEC首脳会議（ダナン））

2017年11月13日

日中首脳会談（安倍総理＝李克強国務院総理，ASEAN関連首脳会議（マニラ））

2018年1月28日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，河野外相訪中（北京））

2018年4月15日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，王毅外交部長訪日（東京））

2018年5月4日

日中首脳電話会談

2018年5月9日

日中首脳会談（安倍総理＝李克強国務院総理，李克強国務院総理訪日（東京））

2018年8月2日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，ASEAN関連外相会談（シンガポール））

2018年9月12日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，東方経済フォーラム（ウラジオストク））

2018年9月28日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，国連総会（ニューヨーク））

2018年10月26日

日中首脳会談（安倍総理＝李克強国务院総理，安倍総理訪中（北京））

2018年10月26日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，安倍総理訪中（北京））

2018年10月26日

日中外相会談（河野外相＝王毅外交部長，安倍総理訪中（北京））

2018年11月30日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，G20 サミット（ブエノスアイレス））

2 経済関係

(1) 日中貿易（2017年，財務省統計に基づく日本貿易振興機構（JETRO）換算）

ア 貿易額

対中輸出 1,327 億ドル

対中輸入 1,641 億ドル 計 2,968 億ドル

イ 主要品目

対中輸出 電子製品, 科学光学機器, プラスチック

対中輸入 通信機, 衣類, 電算機類

(2) 日本からの直接投資総額 (2017 年, 中国商務部統計)

約 32.7 億ドル

(3) 資料作成者注: 外務省の海外在留邦人数調査統計 (平成 30 年版) では、国 (地域) 別日系企業 (拠点) 数は、トップで、32,349 となっている。

3 文化関係・各種交流

(1) 人的往来

- 日本から中国へ約 268 万人 (2017 年)
- 中国から日本へ約 736 万人 (2017 年, 日本政府観光局 (JNTO) 統計)

(2) 文化関係

ア 2017 年, 18 年はそれぞれ日中国交正常化 45 周年, 日中平和友好条約締結 40 周年にあたることから, 日本では官民協力により様々な日中間の交流行事を推進するため, 日中交流実行促進委員会を立ち上げた。同委員会では, 「日中平和友好条約締結 40 周年記念 李克強中華人民共和国国務院

総理歓迎レセプション」(5月,東京),「日中平和友好条約締結40周年記念 絹谷幸二 個展 愛と祈り・豊穡の翼」(8月~9月,北京)等の事業をはじめ,2018年12月10日現在まで計805件の日中両国で行われる交流事業に対して周年事業認定を行ってきた。

イ 2018年1月及び8月には,日中平和友好条約締結40周年記念事業としてそれぞれ「山崎まさよし・竹原ピストル北京コンサート」「野村万作・萬斎狂言北京公演」が開催された他,中国各地の公館でも様々な文化事業が多く開催された。

(3) 青少年交流

ア 2017年には「JENESYS2.0」「JENESYS2017」により,中国から高校生や青年など約1,500人を日本に招へいした。訪日した中国の若者は学校交流や企業視察などを通じて,日本の様々な文化や生活,魅力に触れるとともに,日本の青少年との間で相互理解を深め,今後の日中関係のあり方などについて活発な意見交換を行うとともに,日本の外交姿勢や魅力等について積極的に対外発信を行った。

イ 2016年からは,「日中植林・植樹国際連帯事業」により,中国から青少年等を招へいし,環境及び防災意識の啓発と対日理解の一層の促進を図ること等を目的に,植樹活動を始め,環境及び防災に関するセミナー,企業や関連施設の視察等を実施。2017年には,同事業により,約1,370名を招へいした。

ウ 2018年10月,安倍総理が訪中した際には,李克強国務院総理との間で,2019年を「日中青少年交流推進年」と銘打つとともに,日中両国合わせて,今後5年間で3万人の青少年交流を進めていくことで一致した。

4 在留邦人数(外務省海外在留邦人数調査統計)及び日系企業(拠点)数

- 在留邦人数 124,162名(2017)
- 日系企業(拠点)数 平成29年(2017年)10月1日現在で,3万2,349拠点(国別進出日系企業(拠点)数のトップである。

5 在日中国人数（在日華僑を含む）

741,656 名（2018 年 6 月末，法務省統計）

6 要人往来（国際会議等出席のための訪問も含む）（略。必要があれば、外務省の関係するウェブサイト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/data.html#01>

にアクセスされたい。

7. 二国間条約・協定

発効年	条約・協定名
1974 年	航空協定

発効年	条約・協定名
1974年	貿易協定
1975年	海運協定
1975年	日中漁業協定（旧協定）
1978年	商標保護協定
1978年	日中平和友好条約
1979年	文化交流協定
1980年	科学技術協定

発効年	条約・協定名
1981年	渡り鳥保護協定
1984年	租税協定
1986年	原子力協定
1989年	投資保護協定
1994年	環境保護協力協定
2000年	漁業協定（新協定）
2006年	税関相互支援協定

発効年	条約・協定名
2008 年	刑事共助条約
2010 年	領事協定